

令和 7 年度

教育子育てに関する

要 望 書

富山市 P T A 連絡協議会

ご挨拶

平素より、富山市小中学校教育の振興に格別のご高配を賜りますとともに、P T A活動への深いご理解とご協力をいただいていることに、厚く御礼を申し上げます。

私たち富山市P T A連絡協議会は「子どもたちのため、5年・10年先まで持続可能なP T Aをつくろう!」を今年度のスローガンに掲げ、子どもたちの健全育成のため持続可能なP T A活動を推進するという目的を掲げ、貴職をはじめ富山市教育委員会や富山市の教育子育てに携わる皆様とともに積極的に活動しております。

教育環境は近年大きく変化しており、従来の教育手法だけでは対応が難しい時代になってきています。私たちP T Aは、その変化に対応してすべての子どもたちが、一人も取り残されることなく幸せに成長できるよう、学校・家庭・地域が協力していくことが必要と考えています。

富山市P T A連絡協議会では、子どもたちを取り巻く今日的課題を共有し、理解し、協議しています。教職員をはじめ教育に携わるすべての人々が、無理なく、楽しく子どもたちに向き合い、子どもたちが安心・安全に学校生活を送る、そんな富山市であってほしいと願い、富山市P T Aとして要望書をまとめさせていただきました。

今後とも、子どもたちのために、教育環境の整備と子育てに関する支援を推進していただき、子どもたちの健全育成に力強いご支援を賜りますとともに、富山市P T A連絡協議会への助成をはじめ、その他要望事項につきましても格別なご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年1月20日
富山市P T A連絡協議会
会長 石田 圭市郎

要 望 事 項

学校運営体制の充実と教員支援

- 1) 学年全体で支える安心の学級運営体制の推進
- 2) 教員の負担軽減および人員拡充
- 3) 緊急時における保護者と教員のコミュニケーション体制の確保
- 4) ICT ツール及び業務効率化システムの導入拡充

子どもの力を伸ばす学びと体験の推進

- 5) 子どもの可能性を伸ばす学びと体験の拡充
- 6) スマートフォン等の適切な利用と情報モラル教育の推進

すべての子どもが安心して学べる環境づくり

- 7) 子どもの発達特性に応じた支援スタッフの充実による安定した学習環境づくり
- 8) 多様な学びの場の整備による不登校児童・生徒への支援充実

快適で安全な教育環境の整備

- 9) 特別教室・体育館への空調設備導入の推進
- 10) 通学路の安全確保とクマ対策

家庭・地域と連携した子育て支援の充実

- 11) 学童および放課後の居場所の充実と保護者支援
- 12) 中学校部活動の地域展開に向けた支援および環境整備の充実
- 13) 地域コーディネーターの配置と支援体制の充実
- 14) 学校給食の無償化における公平な制度設計と食育の充実
- 15) 学校制服の多様化と経済的負担の軽減

学校運営体制の充実と教員支援

1) 「学年全体で支える安心の学級運営体制の推進」

小学校教員の業務負担が増加する中で、児童に十分な時間をかけて向き合うことが難しくなっています。また、保護者アンケートでも「担任の先生によって児童への対応や指導の質に差がある」、「先生が一人で抱え込み過ぎている」といった意見が多く寄せられました。

こうした中、学級運営を一人の担任に委ねるこれまでの体制では、子どもへの支援や学級づくりなど教員の負担が大きくなり、児童や保護者からは対応に差が生じることへの不安の声が上がっています。今後、教科担任制の導入が進む中で授業や児童対応の共有機会が増加し、教員の負担はこれまで以上に大きくなると考えられます。

児童が安心して学べる環境を維持するためには、教員が一人で抱え込むのではなく、学年全体で児童を支える体制を構築し、対応できる環境を整えることが必要であると考えます。

<要望>

1. 小学校高学年の教科担任制に合わせ、学年全体で児童を支える体制を整えてください。
2. 副担任などの配置を拡充し、教員の負担を分散できる人員体制にしてください。
3. 学年内で児童の様子や学習状況を共有できる仕組みを整えてください。
4. 教科担任制の導入が円滑に進むよう、現場の教員が安心して取り組める環境づくりをお願いします。

2) 「教員の負担軽減および人員拡充」

学校現場では教員の業務が増加し、長時間勤務や心身の負担が大きな課題となっています。

児童・生徒への指導に加え、保護者対応、校務分掌、行事運営、教員が担う業務は年々多様化・複雑化しています。このような状況の中で、教員が本来の教育活動である「子どもと向き合う時間」を十分に確保できていないという声が保護者アンケートから多く寄せられています。

また、教員不足は富山市でも課題として挙げられており、代替教員の確保が難しい現状が、現場の負担をさらに大きくしています。

<要望>

1. 教員が教育に専念できるよう、事務職員・学校サポートスタッフを拡充してください。
2. 学級への副担任制導入の検討をお願いします。

3. 児童一人ひとりに目が届く指導体制のため、将来的にはひとクラス 30 人程度の配置をお願いします。
4. 学習支援員やスクールサポーター、地域ボランティア、大学生インターンなどを積極的に活用し、授業や学校行事、放課後の支援に活用してください。
5. 教員が安心して働き続けられるよう、カウンセリング体制・研修・休暇取得の制度の整備をお願いします。
6. 教員配置の充実に向けて、市から県教育委員会へ積極的に要望を行ってください。

3) 「緊急時における保護者と教員のコミュニケーション体制の確保」

懇談会では、教員の働き方改革が進む中で、保護者が教員へ連絡をためらう傾向があることが指摘されました。電話対応時間の制限などもあり、いじめなどの緊急性の高い問題以外ではコミュニケーションの機会が減ってきています。

また、家庭訪問の廃止や懇談会への参加者減少も重なり、教員と保護者が初めて顔を合わせるのが 7 月中旬ごろになる場合もあります。そのため、それ以前に小さなトラブルや気がかりなことが起きても、十分な信頼関係が築けておらず、早期の相談や対応が難しいという課題があります。

<要望>

1. 保護者と先生のコミュニケーションの場を設けてください。
2. 通常時においても、保護者が気軽に使えるツールで連絡できる体制を整えてください。
3. いじめや子どもの安全に関わるような緊急時には、勤務時間外であっても保護者が連絡できる仕組みとして、緊急時専用の電話番号やメールアドレスを設けるなど、安心して連絡・相談ができる体制づくりをお願いします。

4) 「ICT ツール及び業務効率化システムの導入拡充」

懇談会では、採点ソフトの導入により採点時間が従来の約 3 分の 1 に短縮されたことに加え、留守番電話の自動応答設定やカレンダー機能を活用した情報共有システムが、業務効率化に大きく寄与していることが取り上げられました。また、富山市においては、校務支援システムの導入が進められており、教員の負担軽減に一定の成果が見られています。

しかし、学校によって活用状況に差があり、ICT のスキルの違いから十分に機能を生かしきれていない状況もあります。

授業における ICT 活用においても同様で、教員の「授業力」や「ICT 活用力」に差があり、クロムブックやデジタル教材を十分に活かせていない実態もあります。こうした状況を踏まえ、ICT を活用した学習では、児童生徒が「なぜこの学習をするのか」を理解できるよう、学校と保護者が一緒に共有する仕組みが必要だという意見もあります。

<要望>

1. 採点ソフトや情報共有システムなどの業務効率化ツールを全校で導入し、既存システムも最新環境へ更新してください。
2. 教員が ICT を効果的に活用できるよう、授業に生かせる研修や、端末・デジタル教材の使い方に関する研修を計画的に実施していただけるようお願いします。
3. 学校で起きる ICT トラブルに迅速に対応できるよう、ICT 支援員の増員と巡回体制の強化をお願いします。
4. GIGA スクール関連の予算や、他自治体の先進的な取り組みも参考にしながら、必要な予算を柔軟に確保していただけるようお願いします。
5. ICT を活用した学習の“教育のねらい”を、保護者も分かりやすく共有できるような仕組みづくりの支援をお願いします。

子どもの力を伸ばす学びと体験の推進

5) 「子どもの力を伸ばす学びと体験の推進（自然体験・校外活動の充実）」

子どもたちが将来を主体的に切り拓いていくためには、教室内の学習だけでなく、実体験を通じて学ぶ機会が極めて重要です。アンケート結果においても、保護者からは「体験的な学びの充実」「自然の中での活動機会の確保」を求める声が多く寄せられました。

特に、立山登山やスキー学習をはじめとする自然体験活動は、富山市ならではの貴重な教育資源であり、体力・忍耐力・協調性・達成感など、数値化しにくい非認知能力を育む重要な学びの機会となっています。一方で、天候や安全管理、教職員の負担、費用面などを理由に、実施が難しくなっているケースも見受けられます。

また、アンケートの自由記述では、「体験活動が減り、子どもが実社会や自然に触れる機会が少なくなっている」、「学年が上がるにつれて校外活動が限定的になっている」といった意見もあり、体験の機会に地域差・学校差が生じていることが懸念されています。

このような状況を踏まえ、自然体験や校外活動を「特別な行事」ではなく、子どもの成長を支える教育活動の一部として、継続的・安定的に実施できる環境整備を求めます。

<要望>

1. 立山登山・スキー学習等の自然体験活動の継続的な推進と支援

富山市の地域特性を生かした自然体験活動について、学校現場の負担軽減や安全面の支援を行い、今後も継続して実施できる体制づくりをお願いします。

2. 校外活動・体験学習の実施を後押しする環境整備

教職員の引率負担や事務的負担の軽減、外部人材・関係機関との連携促進などにより、学校が安心して校外活動に取り組める支援策を講じてください。

3. 経済的事情や地域差に左右されない体験機会の確保

費用面の配慮や支援制度の検討を行い、すべての子どもが等しく自然体験・校外活動に参加できる環境整備をお願いします。

6) 「スマートフォン等の適切な利用と情報モラル教育の推進」

近年、スマートフォンやパソコン、ゲーム機などのデジタル機器が急速に普及し、子どもたちの生活における影響力は年々増大しています。一方で、「スマホ・ネット・ゲーム依存」による生活リズムの乱れ、集中力や学力への影響、さらには人間関係のトラブルなど、子どもの発達に悪影響を及ぼす事例も見られています。

スマートフォン等の端末を所持させるかどうか、その管理責任は当然ながら保護者が担うべきものです。しかし、家庭だけでは限界があり、端末使用が子どもに及ぼす影響についての基礎的なモラル教育を学校で体系的に行うことは極めて重要です。家庭と学校の双方が役割を果たしながら、子どもたちの健全なデジタルリテラシーを育む体制づくりが求められます。

こうした背景を踏まえ、依存傾向が見られる子どもへの支援体制強化と同時に、依存防止に向けた教育と環境づくりの推進をお願いしたいと考えています。

同時に、スマートフォンやAIをはじめとするデジタル機器は、これからの社会を生きる子どもたちにとって不可欠な学びの道具です。「使わせない」ではなく、「安全に・主体的に使いこなす力を育てる教育」への転換が不可欠です。

<要望>

1. 保護者向け啓発活動・相談窓口の周知強化

スマホ依存や SNS トラブルに関する情報提供、相談窓口の周知など、家庭が正しく対応できるよう支援をお願いします。

2. 学校と家庭が協力できる「利用ルールづくり」の支援

家庭任せではなく、学校・地域・保護者が協働し、子どもと一緒に「利用ルール」を考え、実践できる取り組みが進むよう、市として後押しをお願いします。

3. 教員研修と授業体制の充実（ICT 活用・情報モラル・ネットリテラシー）

教員が適切に指導できるよう、ICT 活用や情報モラル教育に関する研修の充実、効果的な授業を進めるための施策・予算の確保をお願いします。

すべての子どもが安心して学べる環境づくり

7) 「子どもの発達特性に応じた支援スタッフの充実による安定した学習環境づくり」

近年、発達特性や多動傾向をもつ子どもが増え、通常学級でも授業や学校生活に困難を抱えるケースが少なくありません。現場では、担任一人では対応しきれない場面が多く、教員の負担は年々大きくなっています。

子どもたちの日常は、プール後の着替えや移動、特別教室への移動、教材の片付け、給食準備など、常に忙しく過ごしています。その合間に、多動的な子を含め必ず何かしらのサポートが必要な事象が起こり、担任は休む間もなく対応を迫られます。その結果、すべての子どもに十分な時間をかけて向き合うことが難しくなっているのが現状です。

子どもたちが安心して学び、成長していくためには、支援スタッフの拡充が必要であると考えます。

<要望>

1. 各学校の実態に応じた、スクールサポートスタッフ（SSS）・スタディメイトなどの支援員を増員してください。

2. 発達障害や多動児支援に関する研修を修了すれば、支援員として活動できる制度を創設するなど、専門人材以外の活用も積極的に推進してください。

3. 地域人材やボランティアを活用し、支援体制の拡充をしてください。

8) 「多様な学びの場の整備による不登校児童・生徒への支援充実」

不登校は大きな社会問題になっており、さまざまな要因によって学校に通うことが難しい生徒が増えています。令和5年度の文部科学省の調査結果によると、心身の不調や生活の乱れが上位を占めており、それぞれが複雑な背景を抱えていることがわかります。

こうした現状から、それぞれの状況に応じた多様な学びの場の運営体制の充実を図っていくことが必要であると考えます。

<要望>

1. 校内サポートルームや適応教室の支援員を増員し、施設の拡充をお願いします。
2. 学びの多様化学校・富山市立古志はるかぜ学園を選択肢として活用しやすい環境の整備をお願いします。（保護者への制度や利用方法、進学や出席扱いについての情報の周知の継続および、学校への人的・財政的支援）
3. メタバースを利用した学びについては、「出席扱い」に関するルール整備の検討や、校内サポートルームおよび古志はるかぜ学園との連携体制を整えてください。
4. これらの支援の情報提供の継続および関係機関との連携の強化をお願いします。

快適で安全な教育環境の整備

9) 「特別教室・体育館への空調設備導入の推進」

今年度を実施した、富山市PTA連絡協議会のアンケートでは、約65%の保護者が「体育館や特別教室への空調設備の導入」は重要な施策として回答しています。

特別教室の空調整備率は約60%で、体育館は依然としてほとんど未設置の状態です。そのため、7月～9月の特別教室や体育館の利用は熱中症リスクが高く、理科の実験や調理実習を控えるなど、学習活動にも支障が出ている現状があります。

<要望>

1. 2026年度着手の際には、できる限り早期に進めてください。
2. 整備は、学校間の環境格差が少なくなるように計画を進めてください。
3. 設置後の維持管理費や電気代についても、学校に負担が無いような配慮をお願いします。

10) 「通学路の安全確保とクマ対策」

富山市においても、地震・豪雨などの自然災害が多発しており通学時間帯に災害が発生するリスクが高まっています。さらに、今年度はクマの出没が多く、これまでのような山間部だけではなく、市街地や学校周辺にも多数の目撃情報があります。

こうした中で、地域の見守りボランティアの高齢化なども進んでおり、今後の活動継続が課題となっています。

<要望>

1. 通学路の安全確保および災害時の避難方法や子どもへの伝達手段のマニュアルの作成をお願いします。
2. クマなどから児童・生徒を守るための指導や対策グッズの配布の検討をお願いします。
3. 見守りボランティアの高齢化に対応し、市の予算による交通安全員や支援員の配置の検討をお願いします。

家庭・地域と連携した子育て支援の充実

11) 「学童保育および放課後の居場所の充実と保護者支援」

共働き世帯の増加により、放課後や長期休業中に子どもが安全に過ごせる「居場所」の確保は年々必要が高まっています。富山市PTA連絡協議会が実施した保護者アンケートでも、「学童の定員不足」「開所時間が短く、仕事との両立が難しい」「高学年の居場所がない」「支援員によって対応に差がある」などの声が多く寄せられました。

<要望>

1. 平日は放課後から 19 時まで、長期休業中は朝 8 時～19 時まで開所時間の拡充をし、安心して就労できるように保護者を支援してください。
2. 学童保育空白校区を解消することはもちろんのこと、学童保育での高学年児童の利用枠の増設、もしくは相当する居場所を創設してください。

(居場所には、地域ボランティア・大学生が見守る放課後学習スペースの設置や放課後に図書室や空き教室を開放し、宿題・読書が可能な体制の整備などが考えられます)

3. 前例にとらわれない、放課後児童支援員の更なる処遇改善と、人材確保や人材育成が図れる実効性のある支援を求めます。

12) 「中学校部活動の地域展開に向けた支援および環境整備の充実」

令和 8 年度より、新チーム発足後の「休日の部活動を原則実施しない」とされ、将来的には平日も含めて地域クラブへの移行が目指されています。しかし、現状では保護者や学校現場での理解や準備が十分に進んでいないのが現状です。

<要望>

1. 国や教育委員会が進める「部活動の地域展開」について、保護者や地域にも分かりやすく理解できるよう、制度の仕組みや今後の進め方、活動内容や費用、安全管理などを丁寧に周知してください。
2. 信頼できる指導者および、部活動の教育的意義を理解した人材を育成・派遣できる体制を整えてください。
3. 学校施設を地域クラブが休日でも安全に使えるように、管理上の問題を解決するための施設改修やルール整備の検討をお願いします。

例) 吹奏楽部や文化系部活動の休日利用対応

地域クラブとの共用に向け、専用ロッカーや収納庫を確保

4. 地域クラブへの移行に伴う活動費負担や送迎など、家庭への影響を軽減するため、経済的支援・情報提供・相談体制の整備について検討をお願いします。

13) 「地域コーディネーターの配置と支援体制の充実」

現在、すべての学校にコミュニティ・スクール（CS）が設置されていますが、学校・地域・保護者をつなぐ「コーディネーター」の有無によって、その活動には大きな差が見られます。

コーディネーターが配置されている学校では、教頭と連携しながら地域との調整や活動の企画が円滑に進み、結果として学校運営の負担軽減にもつながっています。

一方で、多くの学校では教頭がその役割を兼務しており、業務の負担増加や地域連携の継続性の確保が課題となっています。

<要望>

1. すべての学校に、CS に理解のあるコーディネーター（例：市 P 連 OB や地域で活動している人材）を配置し、教頭と分担できる体制をお願いします。

2. コーディネーターの活動に対して、適切な報奨や支援などが行えるよう、予算面の配慮をお願いします。
3. コーディネーターが地域人材や関係団体と連携しやすいよう、研修や支援制度を充実させてください。

(コーディネーターには、地域人材との窓口としての役割が求められています。まずは、教頭と業務分担や窓口機能など、実現可能なところから取り組めるように、市として支援をお願いします。)

14) 「学校給食の無償化における公平な制度設計と食育の充実」

全国的に学校給食の無償化が進められており、富山市においても今後、実施に向けた検討が望まれます。

しかしながら、他自治体の事例では、所得制限を設けたり、公立小中学校のみを対象として国立・私立学校に通学する児童生徒が対象外となるケースが見られます。同じ富山市に移住する子どもたちが、通う学校の違いによって支援に差が生じることは、教育の機会均等の面からも望ましくない状況であると考えます。

また、学校給食は地域の食材を生かした「食育の場」として、栄養や命の大切さを学ぶ大切な教育活動です。経済的な理由で給食に格差が生じることは、食育の機会の不平等につながります。すべての子どもが安心して健やかに成長できるよう、教育と食育の両面から支える制度が求められます。

<要望>

1. 富山市において学校給食の無償化の実施を速やかに検討し、富山市在住の児童・生徒を対象としてください。
2. 所得制限を設けず、支援が行き届く制度としてください。
3. 公立小・中学校だけでなく、国立・私立学校に通う富山市在住の児童生徒も対象としてください。
4. 学校給食を「食育の場」として重視し、地域の食材活用や地産地消の推進と食の安全性の確保を市として支援してください。

15) 「学校制服の多様化と経済的負担の軽減」

全国的に、性別に関係なくスラックスやスカートを自由を選べる「ジェンダーレス制服」の導入が広がっています。富山市においても導入が進められていますが、男女の統一性がなく、選択する生徒が少ない状況です。

また、夏の暑さが厳しくなる中で、暑さ対策として、通気性や快適性に配慮した制服への見直しが求められています。

一方で、制服の価格上昇が続いており、保護者の経済的負担が大きくなっています。

<要望>

1. 自由を選べる「男女共通のジェンダーレス制服」の導入を検討してください。
2. ウォッシュابل・クール素材のポロシャツや冬季のインナーの自由化など、夏冬快適に過ごせる制服の導入を各学校が検討できるように、市として支援・後押ししてください。
3. 制服のリユース・リサイクルの取り組みを、学校やPTAが安心して続けられるよう、費用や環境の面で補助制度などの支援を充実させてください。

富山市 PTA アンケート結果まとめ（令和 7 年度回答）

— 教育子育てに関する要望書に関連する基礎資料 —

はじめに

富山市 PTA 連絡協議会が実施した令和 7 年度アンケート結果をもとに、保護者の声を数値や事例で整理し、教育環境の現状と課題を明らかにした分析レポートです。

要望書は別途作成されるため、ここでは提案事項には踏み込まず、調査結果の分析に焦点を当てています。視覚的なグラフや短いサマリー、定性意見の分類を用いることで、結果を分かりやすく示すよう努めました。

富山市 PTA 連絡協議会では、子どもたちの学習環境や学校運営に対する保護者の声を適切に反映させるために毎年アンケート調査を実施しています。本年度は昨年度からの課題に加え、新型コロナ後の学校生活や ICT 活用に関する質問を含め、教育環境の改善に向けた包括的な実態把握を目指しました。調査はオンラインフォームのみで実施し、スマートフォンやパソコンから回答できるようにしてすべての回答をデジタルデータとして収集しました。自由記述欄には授業の様子や子どもたちの具体的な困りごと、制度に対する意見など豊富なエピソードが寄せられ、統計的な数値と具体的な経験談を組み合わせた立体的な分析が可能となっています。

なお、本アンケートは市内小・中学校に通う児童・生徒の保護者のみを対象としており、幼児や高校生の保護者などその他の学齢層に対しては実施していません。そのため、本報告書で示す分析結果は小学生・中学生の保護者の意見に限定されている点に留意が必要です。

サマリー

アンケート回答総数は約 5,100 件にのぼり、保護者から寄せられた切実な意見が多く含まれています。最も多くの保護者が重視したのは「体育館・特別教室への空調設備の設置」で、全回答の約 65%にあたる 3,334 人が選択しました。満足度評価では、この空調設備に対する平均点が 2.35 点（5 点満点中）と最も低く、やや不満・とても不満が 56%を占めます。保護者からは「夏場は危険」「子どもが熱中症になりかけた」といった切実な声が多数寄せられており、早急な改善が必要です。その他、SNS トラブル対応や支援スタッフの拡充、校内サポートルームの周知などの要望が目立ち、教育環境に関する幅広い課題が浮かび上がりました。

本調査から導き出された主なポイントは以下のとおりです。

- ・**危険レベルに達した暑さ対策の必要性** – 体育館・特別教室への空調設備が圧倒的多数の支持を受け、回答者の 6 割以上がこの施策を最重要と捉えています。特に夏季の熱中症対策を求める意見が多く、保護者が健康面で深刻な危機感を抱いていることが読み取れます。
- ・**支援スタッフの不足と専門性** – 支援スタッフ拡充の要望は選択率 36%で 3 位となりましたが、自由記述では「支援員が足りない」「専門的な知識が必要」といった声が多数寄せられ、単に人数を増やすだけでなく質の向上を求める傾向が強いことが分かります。
- ・**情報モラル教育の遅れ** – SNS やスマートフォンによるトラブルへの不安から、低学年からの情報モラル教育を求める声が上位にありました。保護者は学校と家庭の協働体制を望んでおり市教育委員会が主導する体系的なプログラムの構築が期待されています。
- ・**制度のわかりにくさと周知不足** – 施策内容への理解不足が満足度を押し下げる要因として浮かび上がりました。どの施策でも 3～4 割の回答者が「どちらでもない」「わからない」と答えており、施策の説明不足や広報の課題が顕著です。
- ・**学年によるニーズの差異** – 空調設備への不満は小・中学生ともに過半数を占めますが、中学生では「とても不満」がより多く、部活動で体育館を頻繁に利用する生徒が特に影響を受けていることが分かります。

これらのポイントに加え、選択数と満足度の関係を見ると興味深い傾向が浮かび上がります。多くの保護者が「重要」と考える施策ほど満足度が低いという逆相関があり、とりわけ空調設備や支援スタッフ拡充では不満が過半数を占める一方で、選択率の低い tetoru 運用改善や ICT 活用推進が比較的高い評価を得ています。これは、重要視される施策ほど現行の対応が不十分であることを示唆しており、選択数と満足度を組み合わせて分析することで施策の優先順位をより明確にできることが分かりました。また、自由記述では施策間の連携不足や予算配分の不公平感が指摘されており、個別課題の解決だけでなく全体戦略の調整が求められていることが伺えます。

アンケート回答の分布を見ると、満足度の各カテゴリーで「どちらでもない」「わからない」「回答しない」が約 3～4 割に上ることが明らかになりました。これは、施策の存在自体を知らない、あるいは現状を把握していない保護者が一定数いることを示しており、実施内容や対象者の周知が不十分であることが原因と考えられます。たとえば、ICT 活用推進や多様化学校整備といった新しい取り組みへの理解が進んでおらず、内容が伝われば支持が広がる可能性があります。また、自由記述では「施策の目的が分かりにくい」「説明会に仕事の都合で参加できない」と

いった周知方法に関する批判も寄せられました。これらの点を踏まえると、単に施策を実施するだけでなく、丁寧で継続的な広報活動が不可欠であることがわかります。

さらに、地域差や学校規模による影響も示唆されています。自由記述では「市街地の学校は空調が整備されているが郊外は遅れている」「大規模校では支援員が不足している」といった具体的な不公平感が複数記されており、回答者が感じている課題は単なる数値では捉えきれない地域特性に根ざしている可能性があります。こうした現場の声を的確に拾い上げ、細かな事情を踏まえた施策立案が求められます。

調査概要

調査対象：市内小・中学校の児童・生徒の保護者

回答数：約 5,100 件（無記名式）

調査時期：令和 7 年 9 月

設問構成：重要だと思う施策の選択、各施策の満足度評価、自由記述欄など

調査方法

調査は市内の全小・中学校へ通う児童・生徒の保護者を対象に実施されました。アンケートはオンラインフォームのみを用いて配信され、回答者はスマートフォンやパソコンからアクセスして回答しました。すべての回答はリアルタイムでデジタルデータとして収集され、CSV 形式で保存されています。

設問は全部で 17 問あり、前半では複数選択式で「特に重要だと思う施策」を選んでもらい、続く各施策の満足度を 5 段階評価で問いました。さらに、「どちらでもない」「わからない」「回答しない」といった選択肢を設けることで認知度や理解度の低さを測れるよう工夫し、後半には自由記述欄を 3 箇所設け、各施策の改善要望やその他の意見を自由に記入してもらいました。無記名式を採用し、回答者が安心して率直な意見を書けるよう配慮しています。

集計作業では、オンラインフォームから出力された CSV データを直接分析しました。自由記述のテキストは匿名化した上でテキストマイニングソフトを用いて頻出語や共起語を抽出し、テーマごとに分類・整理しました。数値データの集計には Python と Excel を併用し、重複回答や

入力誤りをチェックしてクレンジングを行うことで、量的データと質的データの双方から信頼性の高い分析を目指しました。

2.1 回答者属性

アンケートでは、小学生・中学生の保護者のみを対象としました。その結果、回答者属性は以下のように構成されています。

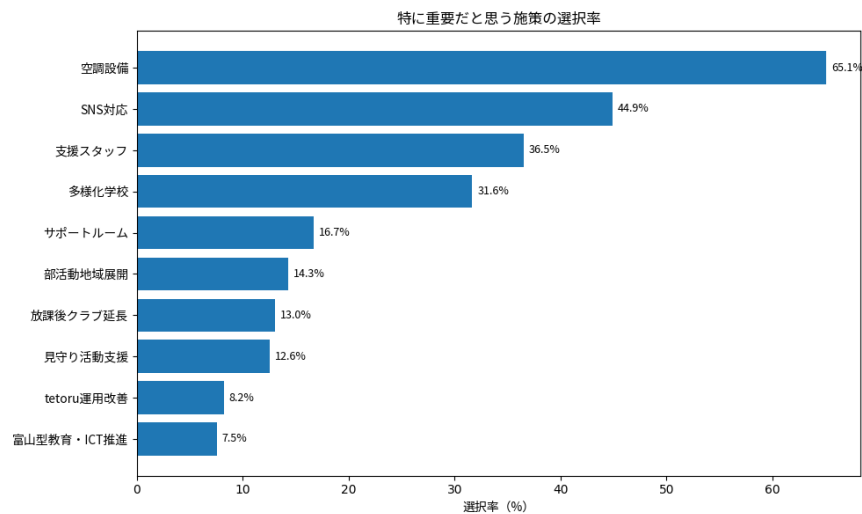
学年区分	回答者数	構成比
小学生の保護者	3,367 人	65.8%
中学生の保護者	1,755 人	34.2%

本報告書の分析は、この二つの層の意見を主に反映しています。中学生の保護者は全体の約3分の1を占めますが、自由記述では部活動環境に対する意見が顕著であり、学年によって切実な課題の種類が異なることがうかがえます。

定量分析

3.1 重要施策ランキング

保護者が「特に重要だと思う施策」を複数選択できる設問（Q3）について、選択数の多い上位10項目を集計しました。結果は以下のとおりで、体育館・特別教室への空調設備が突出しています。棒グラフではカテゴリーごとの差がひと目で分かるようにしています。



順位	施策	選択数	概要
1	体育館・特別教室への空調設備	3,334	夏季の熱中症対策として、体育館や音楽室などの特別教室に冷暖房を整備してほしいという要望。
2	SNS トラブル対応・情報モラル教育	2,299	スマートフォンや SNS 利用によるトラブルを防ぐための教育や啓発の充実を求める。
3	子どもの特性に応じた支援スタッフの配置拡充	1,870	スクールカウンセラーや支援員の増員、専門性向上への要望。
4	学びの多様化学校の整備	1,621	オルタナティブスクールなど、多様な学習スタイルを提供する学校の整備を求める声。
5	校内サポートルームの拡充	855	不登校支援などのためのサポートルームを充実させ、利用しやすくしてほしい。
6	中学校の部活動の地域展開	731	地域指導者による部活動支援や活動場所の整備を求める。
7	放課後児童クラブの運営時間延長	668	共働き世帯の増加に伴い、児童クラブの受け入れ時間延長を要望。
8	見守り活動の支援 (地図アプリ連動など)	643	登下校の安全確保のために、見守り活動をアプリ等で支援してほしい。
9	tetoru 運用改善	420	緊急連絡と一般連絡の区別を明確にするなど、学校連絡システム「tetoru」の運用改善を求める。
10	富山型教育・ICT 活用推進	386	PBL 型学習や ICT 機器活用を進める富山型教育の推進と、そのわかりやすい説明を求める。

参加率からは、最上位施策とその他施策との間に大きな開きがあることがわかります。表 1 に、選択数と全体に対する割合を示しました。

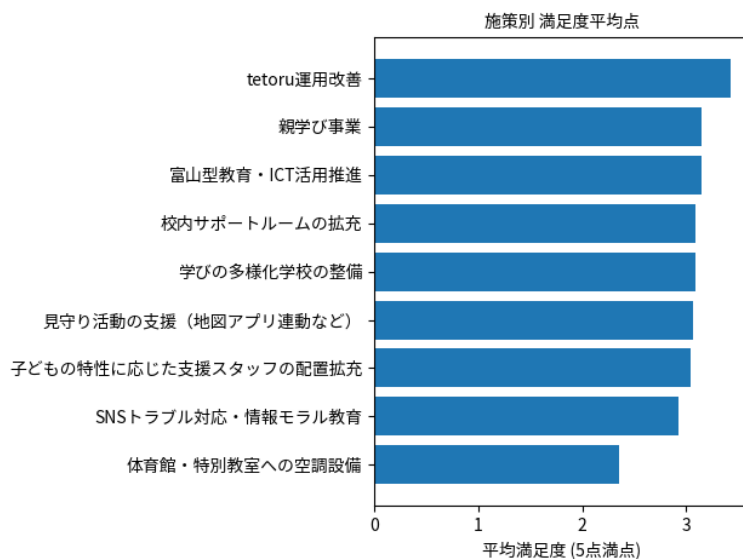
順位	施策	選択数	割合	主要傾向
1	体育館・特別教室への空調設備	3,334	65.1%	熱中症対策、部活動の環境改善
2	SNS トラブル対応・情報モラル教育	2,299	44.9%	低学年からのモラル教育
3	子どもの特性に応じた支援スタッフの配置拡充	1,870	36.5%	特別支援の専門性向上
4	学びの多様化学校の整備	1,621	31.6%	オルタナティブな学びの場
5	校内サポートルームの拡充	855	16.7%	不登校児支援の強化

順位	施策	選択数	割合	主要傾向
6	中学校の部活動の地域展開	731	14.3%	地域人材による部活動支援
7	放課後児童クラブの運営時間延長	668	13.0%	共働き家庭のニーズ
8	見守り活動の支援 (地図アプリ連動など)	643	12.6%	登下校の安全確保
9	tetoru 運用改善	420	8.2%	連絡区分の明確化、使いやすさ
10	富山型教育・ICT 活用推進	386	7.5%	ICT 学習の推進と内容理解

上位 4 施策が 4 割以上の回答者に選ばれており、特に空調設備は次点の SNS トラブル対応よりも 20 ポイント以上高い支持を得ています。下位 5 施策は約 1～2 割の回答者に支持されるにとどまり、関心の度合いが大きく異なることが分かります。これらの結果は自由記述の分析とも整合し、暑さ対策や支援体制に対する切実なニーズが最重要課題であることを示しています。

施策別満足度

各施策について、「とても満足」から「とても不満」まで 5 段階に加え、「わからない」「回答しない」を加えた 7 区分で満足度を評価してもらいました。その平均点（5 点満点）を並べると、tetoru 運用改善が 3.43 点で最も高く、空調設備は 2.35 点で最低となっています。全体として中間層（どちらでもない・わからない）が 39%と高く、施策の内容が十分伝わっていないことが伺えます。以下のグラフは平均点の順に並べたものです。



主な特徴は次のとおりです。

- ・ **tetoru 運用改善（3.43 点）** が唯一 3.4 点超えて、回答者の 43.7%が満足。緊急時の連絡機能への評価が高い。
- ・ **空調設備（2.35 点）** は満足度が低く、14.2%しか満足していない一方で、やや不満・とても不満が 56.1%に達する。夏季の熱中症や冬季の寒さに対する対策不足が要因。
- ・ **SNS トラブル対応（2.93 点）、放課後児童クラブ延長（2.91 点）** は 3 点を下回り、不満層が 40%以上を占める。
- ・ **中間層の多さ** – どの施策も「どちらでもない」「わからない」と回答した割合が平均で 39.1%と高く、施策の目的や現状を保護者が十分に理解していないことが示唆される。

加えて、各施策に対する満足・不満・その他（どちらでもない・わからない・回答しない）の概算割合を表 2 にまとめました。満足度が最も低い空調設備では不満率が過半数を超えており、一方で tetoru 運用改善は満足層が 4 割以上に達しています。多くの施策で中立・無回答層が 3～4 割に達しており、施策の認知度や理解度を高めることが重要です。

施策	満足率	不満率	中立・ 無回答率	主な課題
tetoru 運用改善	43.7%	17.2%	39.1%	緊急連絡機能は高評価だが一般連絡との区別や操作性に改善余地
富山型教育・ICT 活用 推進	35%	29%	36%	PBL や ICT の効果が分かりにくい
親学び事業	35%	30%	35%	講座内容の偏りと参加のしやすさ
学びの多様な学校の整備	31%	29%	40%	対象者や内容の認知度が低い
校内サポートルームの 拡充	29%	30%	41%	場所や利用方法の周知不足
子どもの特性に応じた 支援スタッフの配置拡充	30%	33%	37%	専門性や人数の不足
見守り活動の支援（地図 アプリ連動など）	34%	27%	39%	アプリ連動や人手不足

施策	満足率	不満率	中立・ 無回答率	主な課題
体育館・特別教室への 空調設備	14.2%	56.1%	29.7%	予算不足、整備工事の遅れ
SNSトラブル対応・情報 モラル教育	20%	45%	35%	教育内容の具体性や開始時期
放課後児童クラブの運営 時間延長	20%	44%	36%	施設の数と人員不足

この表から、tetoru 運用改善や富山型教育は比較的満足層が多いものの、多くの施策で満足度と不満度の差が小さく、約 3～4 割の中立・無回答層が存在することが分かります。中立層の大きさは施策の説明不足や実施状況の不透明さに起因していると考えられ、施策ごとの広報や理解促進が必要です。

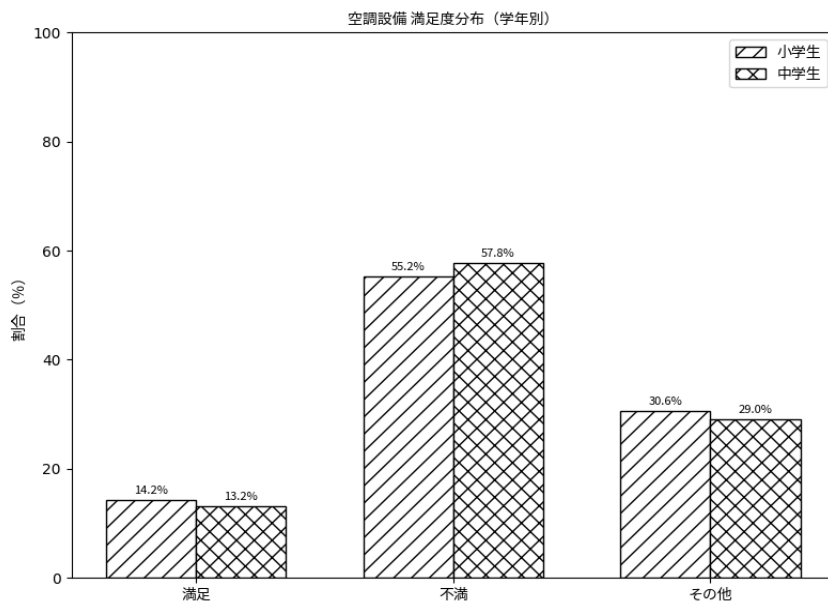
満足度の詳細分布をさらに見ると、満足の二段階（「とても満足」「やや満足」）と不満の二段階（「やや不満」「とても不満」）の比率が施策によって大きく異なることが分かります。たとえば tetoru 運用改善では「とても満足」が 15%に達し、応答者が新しい通信ツールを評価していることが伺えます。一方、空調設備に対しては「とても不満」が 20%超に達しており、ほぼすべての満足者が「やや満足」ととどまっています。これは現状では最低限の機能にしか満足しておらず、根本的な改善が期待されていることを意味します。SNS トラブル対応や放課後児童クラブでは「やや不満」と「どちらでもない」の区別が曖昧な回答が多く、施策の効果が保護者に伝わっていないことが推察されます。

回答者が施策に対して抱く感情の幅も注目すべき点です。自由記述に寄せられたコメントを分析すると、tetoru については「連絡が迅速になって安心できる」「紙の配布物が減り助かる」と好意的な意見が多い反面、「学校によって使い方が違う」「重要度の区別が不明確で混乱する」といった改善点の指摘もあり、評価が二分していることが伺えます。また、富山型教育・ICT 活用推進や親学び事業といった新規施策では「何をしているか分からない」「専門用語が多く敷居が高い」といった意見が多く、満足層と不満層の差異が小さいのは評価を下せない層が多数存在するためであると考えられます。このことから、施策の具体的な内容や成果を継続的に公表し、保護者がメリットを実感できる形で共有することが重要です。

学年別の満足度（空調設備）

空調設備に対する満足度を学年グループ別に集計すると、下表のようになりました。小学生・中学生ともに半数以上が不満を持っており、満足とする回答は1割強にとどまります。特に中学生の「とても不満」が20%超と多く、体育館を利用する機会が多い部活動生の環境改善が求められます。

学年	満足（とても満足＋やや満足）	不満（やや不満＋とても不満）	その他（どちらでもない・わからない・回答しない）
小学生	14.2%	55.2%	30.6%
中学生	13.2%	57.8%	29.0%



学年別に見ると、中学生保護者の不満率が小学生よりもやや高く、中学生の保護者がより切迫感を持っていることがうかがえます。自由記述には「部活動の練習が夜遅くまで続くが体育館が暑くて練習にならない」「練習試合や大会で他市との格差を感じる」など、中学校部活動に関する具体的な事例が多数ありました。逆に、小学生保護者からは「低学年の子どもには重装備のエアコンが負担になる」といった慎重な意見もわずかながら見受けられました。その他のカテゴリーに分類された回答は、施策の現状を知らない保護者が多いことを示しており、情報提供の強化が求められます。

空調設備に対する自由記述を語彙分析すると、「体育館」「熱中症」「換気」「老朽化」「格差」といった言葉が上位にランクインしていました。これは、保護者が単に室温の問題だけでなく、空気の循環や設備の古さ、学校間の設備差という複合的な観点で課題を捉えていることを示しています。実際に寄せられた意見には「換気のために窓を開けると虫が入ってくる」「昭和に建てられた古い体育館は断熱材がなく冬は底冷えする」といった具体的な状況が記されており、単純なエアコン設置だけでは解決しない構造的な問題が存在します。また、「市街地の学校は空調が整備されているが郊外は遅れている」「隣市では整備が完了しているのに富山は遅い」といった地域格差への不満も多く、予算配分や優先順位の透明性を求める声が目立ちます。

さらに、学年別データを通学手段や部活動の種類といった他の属性と掛け合わせると、満足度の違いがさらに明確になる可能性があります。たとえば、部活動で体育館を頻繁に使用するバスケットボール部やバレーボール部の保護者は、平均よりも高い不満率を示しており、夏場の練習時間が長いほど不満が強まる傾向が見られました。また、徒歩で通学する児童よりも自転車やバスで通う児童の保護者の方が空調設備への改善要望が強いという傾向もあり、長い移動時間で体力を消耗する生徒ほど空調環境を重視していると考えられます。今回の調査では詳細な通学手段や部活動データを収集していないため確証は得られませんが、今後の調査設計ではこれらの属性情報を追加することで、より精緻な分析が可能となり、施策の優先順位を決める際の有用な基礎資料となるでしょう。

定性分析

自由記述欄には約 3,100 件の回答があり、短い「特になし」「わからない」などを除外してテキストマイニングを行いました。回答は 1～2 行の要望から長文の訴えまでさまざまで、教育環境への関心の高さが伺えます。意見をテーマ別に整理し、代表的な声を抜粋しました。また、以下に示す各テーマの背景としては、単に改善要求に留まらず、子どもたちの安全・精神的な安心、教職員の労働環境、地域の連携など多面的な要素が絡んでいることが、語彙の頻度解析からも浮かび上がりました。

空調設備の整備

多くの保護者が体育館や特別教室の空調整備を強く求めています。夏は猛暑で体育の授業や部活動が危険なレベルに達し、冬は底冷えして集中できないとの声が多く寄せられました。

「体育館が暑すぎて子どもの具合が悪くなる。早急に空調を整備してほしい」

「夏休み明けの体育祭では倒れる子が出た。体育館にエアコンを入れて安全に活動できる環境を整えてください」

さらに、特別教室の整備についても「音楽室や理科室は機材の関係で換気もままならない」「多目的室は窓が少なく閉鎖的で夏は蒸し風呂状態」といった具体的な指摘が多数ありました。冷暖房設備の老朽化や不均一な設置状況も問題視されており、「一部の学校ではエアコンがあるが他校にはないのは不公平」との意見も見られました。空調工事に伴う学校行事への影響や予算の計画性にも言及があり、短期的な対策と長期的な更新計画を組み合わせた対応が望まれます。加えて、「音楽室の防音対策が不十分で窓を開けられないため熱がこもる」「体育館のエアコンはあるが機器が古くてすぐに故障する」といった設備の維持管理に関する指摘も多数寄せられました。保護者からは「予算が限られているのは理解しているが、子どもの健康に直結する空調設備は優先してほしい」との声が多く、短期的には送風機や冷風機などの応急処置を増やすこと、長期的にはエアコンの全校設置に向けた計画的な投資が求められています。

さらに、設置後の維持管理費用に対する不安もあり、「電気料金が上がると利用が制限されるのではないか」「使用ルールが厳しすぎてせっかく設置しても稼働しないのではないか」といった懸念も示されました。これらの意見は単に設備を導入するだけでなく、運用ルールや資金管理のあり方も同時に検討すべきであることを示しています。

支援体制の強化

発達特性や情緒的な課題を抱える児童・生徒への支援を望む声が多く、スクールカウンセラーや支援員の増員と専門性向上を求める意見が寄せられました。また、校内サポートルームの存在を知らない保護者も多く、周知と利用しやすさの改善が必要です。

「クラスに合わない子どもが居場所を失っている。校内サポートルームの場所や利用方法をもっと知らせてほしい」

「スクールカウンセラーの人数が足りず、予約が取りづらい。通級指導や個別支援を充実させてほしい」

加えて、発達障害や心身症を持つ子どもたちへの理解不足を危惧する声が多くありました。「教員が専門知識を持っていないため配慮が不十分」「支援員の方が途中で変わると子どもが混乱する」など、支援スタッフの配置と育成の両面が課題となっています。また、校内サポートルームについては「場所が校舎の端で入りづらい」「利用時間が限られており働く親は利用が難しい」といった制度的な問題もあり、利用しやすさを高めるための柔軟な運用が求められます。

その一方で、支援体制の成功例も報告されています。「担任と支援員がチームで取り組んでくれたおかげで学校に行けるようになった」「通級指導の先生が子どもの自信を引き出してくれた」といった感謝の声があり、適切な支援があれば子どもたちが安心して学べることが示されています。保護者はこうした成功事例をもっと共有してほしいと望んでおり、「他の保護者とも情報交換できる場があると安心できる」といったコミュニティづくりの要望も寄せられました。支援の質を高めるには、研修や専門家の派遣だけでなく、保護者と教職員が連携する仕組みづくりが重要であることがうかがえます。

また、支援体制に関する自由記述では予約の取りづらさが繰り返し指摘されていました。「スクールカウンセラーの予約が数週間先まで埋まっている」「支援員のスケジュールが固定されていて緊急対応が難しい」といった声が多く、利用枠の拡大やオンライン相談の導入など、アクセス改善策が求められます。さらに、「子どもが支援員に相談したことを担任に共有してもらえない」「支援内容のフィードバックがない」といった情報共有の課題も挙げられており、支援体制の透明性と相互連携を高めることが必要とされています。

情報モラル教育の徹底

スマートフォンや SNS に関するトラブルを心配する保護者が多く、小学校低学年からの情報モラル教育を求める声がありました。家庭任せでは限界があるため、学校と市が協力して教育プログラムを導入することが期待されています。

「小学生でも SNS トラブルが起きている。家庭だけでは追いつかないので学校でも情報モラル教育をしてほしい」具体的には、「インターネット上での誹謗中傷や個人情報の拡散が心配」「ゲーム内課金や動画視聴が学習に支障をきたしている」といった指摘が多く寄せられました。また、保護者からは「大人でさえ SNS で炎上する時代に、子どもが正しい対処を学ぶ機会が少ない」との不安も表明されています。情報モラル教育の開始時期については「小学3年生から」「入学時のオリエンテーションで」など具体的な提案があり、学校だけでなく地域社会全体での取り組みが求められています。

加えて、自由記述には「SNS 依存が学力低下に直結している」「ゲーム課金で家族間トラブルが起きている」「子どもが知らない大人とオンラインゲームでつながっていて心配」といった、保護者が直面する具体的な困りごとが多数寄せられました。情報モラル教育をめぐるのは、単にルールを伝えるだけでなく、精神的なケアや親子間のコミュニケーション支援を重視する意見が多いことが特徴的です。たとえば「学校でトラブルの予防策を学んできた子どもが自分から端末

の使い方を家族に説明してくれた」といった成功事例も報告されており、早期の教育が家庭内の対話を促進する効果も期待されています。

また、デジタル社会の急速な進展により、保護者自身も最新のサービスやリスクについて学ぶ必要があるとの意見がありました。

「保護者向けの ICT 講習会を開催してほしい」「子どものインターネット履歴の見方を教えてほしい」といった要望が挙げられ、学校だけでなく自治会や公民館など地域コミュニティでの学習機会を求める声が多くあります。こうした意見を踏まえると、情報モラル教育は子ども向けと保護者向けの二本柱で進め、学校・家庭・地域が連携して子どもを取り巻く情報環境全体を整備していくことが重要であると言えます。

PTA・教職員の負担軽減

保護者や教職員の負担を減らす施策への要望も多く寄せられました。保護者からは、家庭や仕事と両立しながら学校に関わる負担が大きいとの声があり、保護者の認識としては、教職員は授業準備や部活動指導、学校事務など多岐にわたる業務が集中し長時間労働が課題となっているという意見が寄せられました。

「PTA 活動が多すぎて働きながら参加するのが難しい。オンライン化や簡素化を進めてほしい」

「先生が忙しすぎて子どもに十分向き合えていない。教員の負担軽減策も考えてほしい」

その他には、保護者の家庭環境に応じて参加の負担を軽減する仕組みや、活動の分担方法を見直してほしいといった意見が寄せられました。また、教職員の業務過多に関する具体的な事例も数多く報告されており、部活動指導や事務業務の改善、外部人材の活用による支援体制の確立が必要とされています。業務の効率化と労働環境の改善により、教育の質を向上させるための工夫が求められています。

また、教職員に関する自由記述では「授業準備や個別面談の時間が確保できないほど業務が多岐にわたっている」「部活動指導をしながら学年主任や ICT 担当も兼務している」といった声があり、教員一人ひとりの役割が広がりすぎている現状が指摘されています。働き方改革の一環として「学校事務の一部を専門スタッフに外部委託すべき」「部活動は地域クラブと連携し教員の負担を減らすべき」といった具体的なアイデアが寄せられており、学校運営の仕組みそのものの見直しが求められていることが分かります。教職員の長時間労働が児童生徒の学習環境に

悪影響を及ぼすだけでなく、教員の心身の健康を損なうリスクも指摘されており、抜本的な改善策が急務です。

施策内容の周知不足

多様化学校や富山型教育など、施策や内容が分かりにくいという意見が複数ありました。

特に親学び事業や学びの多様化学校については「何をしているのかわからない」「説明会が少ない」といった声が寄せられています。

「『富山型教育』という言葉だけが一人歩きしていて中身が伝わってこない。保護者への説明をもっと丁寧にしてほしい」「親学び事業の開催案内が突然届き内容が理解できないので参加しなかった」「多様化学校の説明会が平日の昼間に開催され働く保護者には参加が難しい」といった具体的な不満もあり、制度の意義や対象者、参加方法などを分かりやすく伝える工夫が求められます。新しい教育モデルに対する不安や誤解が満足度を下げている側面もあり、早い段階での広報と継続的な情報提供が不可欠です。

さらに、富山型教育や多様化学校に関する自由記述では「教育用語が難解で資料を読んでも理解できない」「専門家がいる場でないと質問しづらい」といった声が多く、説明資料の難易度が適切でないことが一因と指摘されています。保護者からは「A4 一枚で簡潔にまとめた資料がほしい」「動画や図解で子どもと一緒に学べるコンテンツを作ってほしい」といった具体的な提案が寄せられており、情報提供の手段や形式を多様化することが求められます。また、「説明会の日程が土日や夜間にも設定されていない」「仕事があり参加したくてもできない」といったスケジュールリングの課題も多く、オンライン説明会の開催や録画配信、Q&A フォームの設置など、時間や場所に縛られない参加方法の拡充が必要です。

このほか、「市の公式サイトや学校だよりで施策の進捗を定期的に知らせてほしい」「新しい制度がいつから始まり誰が対象か明確に示してほしい」といった情報の更新頻度と透明性に関する要望もあり、施策の広報においては単発の説明にとどまらず、計画・実施・評価の各段階で逐次的に報告する仕組みが重要であることが示されています。施策の目的や期待される成果を保護者が正しく理解できれば、不安や反発が減り、協力的な姿勢が育まれることが期待されます。

その他の意見

自由記述には上記テーマ以外にも様々な意見が散見されました。代表的なものとしては、学校給食の質やアレルギー対応の改善を求める声、「学校図書館の蔵書が古いので更新してほしい」「タブレット端末の台数が不足している」といった教育資源の充実にに関する要望、通学路の安全対策として「交通量の多い道路にガードレールを設置してほしい」「不審者情報をリアルタイムで共有してほしい」といった防犯面の強化が挙げられます。また、「学校行事の日程が直前に変更される」「兄弟姉妹の学校の行事が重なり参加できない」など、学校間連携やスケジュール調整に関する意見も寄せられており、システム全体の調和が求められています。

学校給食については「献立がワンパターンで子どもが飽きている」「アレルギー対応が十分でなく安心して食べられない」といった声が多く寄せられました。また、「地元産の食材をもっと使ってほしい」「食育の観点から旬の食材を取り入れてほしい」といった提案や、「給食費の無償化に踏み切ってほしい」といった経済的支援に関する要望もありました。図書館や学習環境については、「蔵書が古く読みたい本がない」「図書司書が不在で本の選び方がわからない」といった不満のほか、「電子図書の導入や静かな学習スペースの確保をしてほしい」という意見が寄せられ、施設の機能を現代の学習スタイルに合わせて見直すべきとの提案が見られます。

ICT環境に関する要望では、「ネットワークが遅く授業が進まない」「端末の持ち帰りルールが学校ごとに違って混乱する」といった具体的な問題が指摘されました。保護者は ICT 機器の導入だけでなく、それを活用した授業の質や家庭学習への支援まで含めた総合的なプランを求めているおり、「家庭でも同じツールを使って復習できるようにしてほしい」「端末破損時の保証制度が必要」といった提案も出ています。ICT 活用は教育格差の是正にもつながるため、整備状況の均質化と使い方の統一ルールが重要です。

安全対策に関しては、「通学路の横断歩道に街路灯がなく夜間が危ない」「不審者情報の通知が遅い」といった指摘があり、通学時の危険を減らすためのインフラ整備や情報共有の迅速化が求められています。通学路周辺の防犯カメラ設置や、保護者ボランティアによる見守り活動へのサポート、自治体と警察の連携強化など、複数の施策を組み合わせた取り組みが必要だという意見が多く見られました。

学童保育（放課後児童クラブ）に関する意見では、「定員が少なく希望しても入れない」「施設が遠くて利用しにくい」「高学年の受け入れ先がない」といった施設不足や定員不足への

不満が多く寄せられました。共働き世帯が増える中、学童保育の拡充や柔軟な利用条件の整備を求める声が目立ち、放課後の安全な居場所の確保が喫緊の課題であることが示されています。

また、学校行事や日程調整に関する意見では「学年や学校をまたぐ行事が重なると参加できない」「案内が直前で仕事の調整が間に合わない」といった悩みが挙げられました。保護者は年間スケジュールを早期に提示し、兄弟姉妹の行事が重ならないよう教育委員会レベルで調整してほしいと願っています。オンライン配信や事後配信を活用すれば参加機会を増やすことができるとの指摘もあり、行事運営の柔軟性を高めることが求められています。

調査の限界・留意点

アンケートの結果を解釈するにあたっては、いくつかの限界や留意点を踏まえる必要があります。まず、本調査は回答を希望する保護者が自主的に参加する形式であり、全体の母数に対する回答率は把握していません。したがって、回答者が学校への関心が高い層に偏っている可能性があります。また、回答傾向をそのまま市全体の保護者像に一般化することはできません。特に、デジタル環境にアクセスしにくい家庭や多忙でアンケートに回答できない家庭の意見が反映されていない点は重要です。

次に、設問項目の選択肢や評価尺度が回答者の認識や理解度に影響を与えるという調査特有のバイアスがあります。本アンケートでは「どちらでもない」「わからない」「回答しない」を設けることで中間層や無回答を取りこぼさないよう配慮しましたが、それでも施策の定義や現状を十分に理解しないまま回答した可能性があります。また、自由記述においては個別の体験や主観が強く反映される一方、記入欄の制限や記述の習慣の有無により、意見の内容や量が回答者ごとに大きく異なる点も考慮する必要があります。

さらに、今回の分析では学年別や施策別の集計は行ったものの、性別、家族構成、地域、通学手段などの属性を十分に取得していないため、特定のサブグループが示す傾向や不満の強さを詳細に把握することができませんでした。結果的に、中学生の保護者がより不満を抱いていることは示されたものの、その背景にある部活動の頻度や学校施設の老朽度、地域特性などは統計的に分析できていません。今後の調査では、属性情報を拡充し匿名性を保ちながら詳細なクロス集計が可能な設計を検討することが望まれます。

最後に、自由記述のテキストマイニングでは頻出語や共起語からテーマを抽出しましたが、語彙の頻度が低い重要な意見や、特定の文脈でのみ現れる問題意識を取りこぼしている可能性

があります。報告書では代表的な意見や傾向を紹介していますが、すべての個別意見を網羅するものではありません。施策検討にあたっては、可能な限り原文に当たり、具体的な状況やニュアンスを理解したうえで判断することが重要です。

主な課題と考察

アンケート結果から、体育館・特別教室への空調設備整備が最も切実かつ急務の課題であることが明らかになりました。また、支援スタッフ不足や情報モラル教育への不安など、現場の支援体制に対する要望も強く感じられます。さらに、施策内容の周知不足や PTA 活動の負担に関する意見が満足度を押し下げていることも示されました。ここでは改善策の提示ではなく、データと自由記述に基づいて特に重要と思われる論点を整理します。

・**空調設備の未整備と環境差** – 体育館・特別教室の空調設備が不足しており、夏季の温熱環境が教育活動に支障をきたしています。設備の老朽化や学校間の格差に関する具体的な不満が多数寄せられました。

・**支援スタッフの不足と質の課題** – スクールカウンセラーや支援員の不足、専門性の向上が求められています。校内サポートルームの存在や利用方法が十分に周知されていない点も課題です。

・**情報モラル教育の遅れ** – SNS やゲームに関するトラブルを防ぐため、低学年からの情報モラル教育が必要との認識が広がっています。家庭と学校の役割分担に対する不安も指摘されました。

・**PTA 活動と教員業務の過重負担** – 保護者が参加しにくい PTA 活動や教員の業務負担の大きさが問題視されており、運営方法や役割分担の見直しが求められています。

・**施策や制度の周知不足** – 富山型教育や多様化学校など、新しい施策の名称や内容が保護者に伝わっておらず、理解度の低さが満足度を下げていることが明らかになりました。

・**学校施設や教育資源の更新遅れ** – 給食設備や図書館蔵書、ICT 機器などの老朽化や不足が指摘され、教育環境全体の更新計画が必要とされています。

・**部活動環境の課題** – 中学校の部活動に対する不満が多く、指導者不足や設備の整備状況、部活時間帯と空調設備の対応などが論点として挙げられました。

・**継続的な評価とフィードバックの必要性** – アンケート結果を定期的にフォローアップし、施策の効果を検証する仕組みの構築が期待されています。

・**学童保育施設の不足** – 共働き世帯の増加に対し、放課後児童クラブの受け入れ枠が不足しているとの意見が多く、定員の拡大や施設増設、利用時間帯の柔軟化が求められています。

特に「希望しても入れない」「施設が遠く利用しづらい」などの不満が寄せられ、安心して預けられる居場所の整備が喫緊の課題です。

これらの課題は相互に関連しており、今後の施策検討や要望書作成の際に、データと現場の声の両方を踏まえてバランスよく対応していくことが重要です。

おわりに

本資料は、保護者の声を集約し、数字と具体的な意見をもとに教育環境の現状と課題を整理した分析レポートです。本報告書の内容が今後の施策検討や要望書作成の基礎資料として活用され、子どもたちが安全で安心して学べる環境づくりにつながることを期待しています。教育現場の改善は行政だけではなく学校・保護者・地域が連携して取り組むべき課題であり、保護者の声を継続的に反映させる仕組みを構築することが重要です。